

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		大東文化大学		設置者名	学校法人 大東文化学園			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成20年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
文学部	日本文学科	150人	中一種免(国語)	昭和37年度	163人	64人	49人	12人
			高一種免(国語)	昭和37年度			61人	
			高一種免(書道)	昭和37年度			12人	
	中国学科	100人	中一種免(国語)	昭和37年度	109人	34人	24人	10人
			高一種免(国語)	昭和37年度			32人	
			高一種免(書道)	昭和37年度			20人	
	英米文学科	130人	中一種免(英語)	昭和42年度	136人	35人	31人	7人
			高一種免(英語)	昭和42年度			35人	
	教育学科	110人	幼一種免	昭和47年度	132人	114人	38人	64人
			小一種免	昭和47年度			111人	
書道学科	50人	高一種免(書道)	平成12年度	51人	31人	30人	2人	
経済学部	社会経済学科	200人	中一種免(社会)	平成13年度	207人	24人	17人	2人
			高一種免(地理歴史)	平成13年度			20人	
			高一種免(公民)	平成13年度			18人	
	現代経済学科	160人	中一種免(社会)	平成13年度	150人	9人	6人	0人
			高一種免(地理歴史)	平成13年度			5人	
高一種免(公民)	平成13年度	5人						
外国語学部	中国語学科	120人	中一種免(中国語)	平成13年度	110人	4人	1人	0人
			高一種免(中国語)	平成13年度			4人	
	英語学科	230人	中一種免(英語)	平成13年度	240人	41人	34人	8人
			高一種免(英語)	平成13年度			41人	
	日本語学科	50人	中一種免(国語)	平成5年度	46人	6人	5人	0人
高一種免(国語)	平成5年度	6人						
法学部	法律学科	225人	中一種免(社会)	昭和48年度	256人	12人	5人	3人
			高一種免(公民)	昭和48年度			12人	
	政治学科	150人	中一種免(社会)	平成2年度	163人	14人	10人	0人
			高一種免(地理歴史)	平成2年度			12人	
高一種免(公民)	平成2年度	11人						
国際関係学部	国際関係学科	100人	中一種免(社会)	昭和61年度	102人	6人	2人	0人
			高一種免(地理歴史)	昭和61年度			5人	
			高一種免(公民)	昭和61年度			2人	
	国際文化学科	100人	中一種免(社会)	昭和61年度	99人	10人	5人	1人
			高一種免(地理歴史)	昭和61年度			10人	
高一種免(公民)	昭和61年度	1人						
経営学部	経営学科	200人	中一種免(社会)	平成12年度	196人	12人	4人	2人
			高一種免(公民)	平成12年度			6人	
			高一種免(商業)	平成12年度			7人	
	企業システム学科	150人	中一種免(社会)	平成12年度	161人	7人	2人	2人
高一種免(公民)			平成12年度	5人				
高一種免(情報)	平成12年度	3人						
環境創造学部	環境創造学科	165人	中一種免(社会)	平成18年度	176人	6人	4人	0人
			高一種免(公民)	平成18年度			4人	
健康科学部	スポーツ科学科	100人	中一種免(保健体育)	平成17年度	113人	92人	81人	14人
			高一種免(保健体育)	平成17年度			92人	
入学定員合計		2,490人	合計		2,610人	521人	888人	127人

大学名	大東文化大学(大学院)		設置者名	学校法人 大東文化学園				
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成20年度)			
研究科	専攻等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
文学研究科	日本文学専攻	5人	中専修免(国語)	昭和39年度	4人	1人	1人	1人
			高専修免(国語)	昭和39年度			1人	
	中国学専攻	5人	中専修免(国語)	昭和39年度	4人	2人	1人	1人
			高専修免(国語)	昭和39年度			2人	
	英文学専攻	10人	中専修免(英語)	昭和53年度	7人	3人	3人	1人
高専修免(英語)			昭和53年度	3人				
教育学専攻	10人	幼専修免	平成20年度					
書道学専攻	7人	小専修免	平成20年度					
経済研究科	経済学専攻	10人	高専修免(書道)	平成15年度	7人	4人	4人	1人
			中専修免(社会)	昭和47年度	8人	0人	0人	0人
			高専修免(地理歴史)	昭和53年度			0人	
法学研究科	法律学専攻	10人	高専修免(公民)	昭和53年度	0人	0人	0人	0人
			中専修免(社会)	昭和52年度			0人	
政治学専攻	7人	中専修免(社会)	昭和52年度	5人	0人	0人	0人	
		高専修免(地理歴史)	昭和52年度			0人		
		高専修免(公民)	昭和52年度			0人		
外国語研究科	中国語学専攻	5人	中専修免(中国語)	平成11年度	3人	0人	0人	0人
			高専修免(中国語)	平成11年度			0人	
	英語学専攻	5人	中専修免(英語)	平成11年度	7人	2人	2人	1人
高専修免(英語)			平成11年度	2人				
日本語学専攻	5人	中専修免(国語)	平成11年度	11人	0人	0人	0人	
		高専修免(国語)	平成11年度			0人		
アジア地域研究科	アジア地域研究専攻	12人	中専修免(社会)	平成11年度	4人	0人	0人	0人
			高専修免(地理歴史)	平成11年度			0人	
			高専修免(公民)	平成11年度			0人	
経営学研究科	経営学専攻	15人	中専修免(社会)	平成15年度	10人	0人	0人	0人
			高専修免(公民)	平成15年度			0人	
			高専修免(商業)	平成15年度			0人	
			高専修免(情報)	平成15年度			0人	
スポーツ・健康科学研究科	スポーツ・健康科学専攻	10人	中専修免(保健体育)	平成21年度				
			高専修免(保健体育)	平成21年度				
入学定員合計		116人	合計		70人	12人	19人	5人
備考	・「学部・学科等の名称等」欄は、平成21年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄には各学科等の実人数を、「個別」欄には各学科等内の教職課程ごとの人数である。							

実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成21年12月7日（月）

実地視察大学：大東文化大学

実地視察委員：安彦忠彦委員・渋谷治美委員・永井順國委員

■ 大学の教員養成に対する全般的な状況

<状況>

・2キャンパス（東松山・板橋）にわたって、8学部18学科及び7研究科14専攻において教員養成を行っている。

<講評>

・教員養成に関する教育課程については、全般的に基準を満たしている。
・教員養成に関する教員組織については、基準を満たしていない部分が見られるため、文部科学省への報告と共に改善充実に努めること。

■ 教員養成に対する理念、設置の趣旨等の状況

<状況>

・建学の理念として「東西文化の融合」（東洋と西洋のそれぞれの文化を学び、その個性や特色を摂取しつつ、新たな文化の創造を追究していくこと）を掲げ、「それぞれが専攻する学問分野において、広い教養と深い学問的素養を獲得し、豊かな人間性と個性をもち、さらに協調性を兼ね具えた教師を養成すること」を教員養成の目的としている。

<講評>

・教員養成に対する理念や構想が示されているが、それを明確化・具体化するために、教職課程に対する全学的な組織及び教育課程や教員組織がより一層充実したものとなるように、今後も努めていただきたい。

■ 教育課程（教職に関する科目等）、履修方法及びシラバスの状況

<講評>

・文学部教育学科（幼一種免・小一種免）・経営学部企業システム学科（高一種免（情報））・経営学研究科経営学専攻（高専修免（情報））の「教科に関する科目」の専任教員が不足している。本件については、すでに承知されているようであるが、専任教員を早急に配置し、配置し次第、変更届を提出する必要がある。
・授業内容については各回に分けて明記する必要がある。その際、授業スケジュールを「○回～○回」と纏めることや、複数回に渡って同様の内容を取り扱うことは避けるべきであるため、各回のキーワードを具体的に明記してほしい。
・出席を評価に加えている授業があるが、原則として授業に出席することが通常であるため、出席を評価に加えないでほしい。
・授業計画の15回分の中において、「中間試験」や「期末試験」のみを扱う授業を設けないでほしい。
・「教職に関する科目」については、施行規則上、各科目において取り扱う必要の

ある事項がある。したがって、当該内容を取り扱うことを確認することが出来るようにシラバスに明記してほしい。

・授業科目「総合演習」について、当該科目の趣旨に則った授業を展開している担当教員がいて高く評価できる反面、一部の授業では誤解して「総合的な学習の時間」の内容を扱っている担当教員がいるため、改善を図ってほしい。

・「各教科の指導法」（保育内容の指導法）については、テキストまたは参考書の欄に必ず各教科の「学習指導要領」（幼稚園教育要領）を、国の客観的基準として明記してほしい。また、授業科目の性格上、「指導案の作成」や「模擬授業の実施」等を授業内容に含めることが相応しい。

■ 教育実習の取組状況

<状況>

・基本的には、出身校・東京都内公立校・附属校において実施しており、約9割の学生が出身校において実習を行っている。

<講評>

・平成18年7月の中教審答申「今後の教員養成・免許制度の在り方について」に示されたように、教育実習においては、課程認定大学と実習校の協力により、授業案を作成したり、教材研究の指導を行うなど、大学の教員と実習校の教員が連携して指導に当たる機会を積極的に取り入れることとされており、留意されているが、なお一層の努力が必要である。また、実習実績の評価についても、適切な役割分担の下に、協働して行うことが適当であるが、その場合には、実習校により評価にばらつきが生じないように留意する必要がある。

・母校実習については、上記の答申において、大学側の対応や評価の客観性の確保の点で課題も指摘されているため、できるだけ避ける方向で具体化してほしい。

■ 学校現場体験・学校ボランティア活動などの取組状況

<状況>

・学校ボランティア活動については、授業科目や大学の取り組みとしては未実施であるが、近隣の学校からの要請により、学生が自発的にボランティア活動に参加している。

・教育学科においては、ゼミ活動の一環としてAT（アシスタント・ティーチャー）等に取り組んでいるゼミがある。

・教育委員会が募集する教育相談員やスクール・カウンセラー補助への参加、クラブ活動指導等の学校現場活動に学生が自発的に取り組んでいる。

<講評>

・学校現場体験や学校ボランティア活動等に参加している学生を大学が把握していないことや、活動中に発生したトラブルや事故への対応が不十分であるなど、大学としての取り組みが不十分であると判断される。したがって、ボランティア活動を単位化することや、近隣の教育委員会や学校等と連携するなどして、さらに充実改善を図ってほしい。

■ 教職指導及びその指導体制の状況

<状況>

・入学時や各学年の年度当初の教職ガイダンス等において、教職事務担当者により科目履修方法等を学生へ説明して周知を図っている。教育学科においては、別に履修相談日を設け、学科の担当教員が履修指導や履修相談を行っている。

<講評>

・教育実習の受講資格が免許種によって大きく異なるなど、学部によって教職指導に温度差があるようで、全学的な教職指導体制が弱いと判断される。今後は、教員就職者の追跡調査を実施して教職指導の際に当該調査結果のデータを生かしたり、教員として活躍している卒業生とのコミュニケーションを図る機会を設けたりすることで、全学的な教職指導体制を構築してほしい。

■ 教員養成カリキュラム委員会などの全学的組織の状況

<状況>

・中学校や高等学校の教員養成については、教育学科に所属している教職担当教員が軸になって「中・高教職課程委員会」という全学委員会を構成し、カリキュラムの編成、科目担当者の調整、教育実習の実施など、中・高教職課程の運営にあたっている。

・幼稚園や小学校の教員養成については、教育学科の中に独自の教職課程委員会が設置されている。現在の「幼小教職課程委員会」は、教育実習指導の内容の充実徹底、担当振り分けなどの調整機能を果たしているだけであるが、カリキュラム見直しの際は、「新カリキュラム委員会」等に合流して、教職課程の充実をはかるようにしている。

<講評>

・図書の購入が各教員まかせになっていたり、シラバスの体裁が全学的に統一されていないなど、大学全体として教職課程を責任をもって運営していく上での中心的な役割を担う機関の機能が不十分であると判断する。したがって、平成18年7月の中教審答申「今後の教員養成・免許制度の在り方について」において提言されている「教職課程の質的水準の向上」のための方策に則り、今後は教員養成カリキュラム委員会の機能の充実・強化をはかってほしい。

■ 施設・設備（図書等を含む。）の状況

<状況>

・学内施設・設備、教育機器等は、学生数の規模に応じて整備されている。

<講評>

・図書館については、国内において発行されている全ての教科書を2キャンパスそれぞれに配架したり、教職に関する科目に係る図書、学術雑誌等の資料等が豊富に揃えられており、高く評価できる。